

平成30年度市町村普通会計当初予算の概要について

【ポイント】 ※ みどり市本予算編成後

- 1 本年度の特徴について
- ・ 県内市町村の平成30年度普通会計当初予算は、歳入歳出総額8,495億9,400万円で、対前年度当初予算比+100億4,800万円、1.2%増となり、6年連続で増加しました。
 - ・ 歳入では、対前年度当初予算比で地方債が5.1%増、市町村税が1.1%増となっています。一方、地方交付税が2.7%減となっています。
 - ・ 歳出では、対前年度当初予算比で扶助費が3.2%増、普通建設事業費が2.4%増となっています。一方、繰出金が2.5%減となっています。
- 2 主な増減について
- ・ 地方債の増(+5.1%)…緊急防災・減災事業などの普通建設事業費の増
 - ・ 市町村税の増(+1.1%)…経済の回復基調を踏まえた個人住民税及び法人住民税の増、固定資産の評価替えの影響などによる固定資産税の減
 - ・ 地方交付税の減(▲2.7%)…税金などの収入増による減
※ 実質的な地方交付税「地方交付税+臨時財政対策債」は▲2.5%
 - ・ 扶助費の増(+3.2%)…社会保障関係経費などの増
 - ・ 普通建設事業費の増(+2.4%)…単独事業費の増(+10.0%)(補助事業費は減(▲5.3%))

1 歳入歳出の状況

(1) 歳入歳出総額 8,495億9,400万円 ※ 百万円未満四捨五入(以下、同じ。)

(2) 内訳

(単位:百万円、%)

区分	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	増減額		増減率		
			29→30	28→29	29→30	28→29	
歳入	市町村税	298,857	295,717	3,140	352	1.1	0.1
	うち市町村税(個人)	99,884	98,182	1,702	1,186	1.7	1.2
	うち市町村税(法人)	31,150	28,337	2,813	▲3,577	9.9	▲11.2
	うち固定資産税	132,869	133,555	▲686	2,339	▲0.5	1.8
	地方交付税	105,200	108,098	▲2,898	▲6,463	▲2.7	▲5.6
	地方債	81,354	77,402	3,952	5,371	5.1	7.5
	うち臨時財政対策債	27,158	27,662	▲504	1,388	▲1.8	5.3
	その他	364,183	358,329	5,854	8,127	1.6	2.3
	合計	849,594	839,546	10,048	7,387	1.2	0.9
歳出	人件費	128,735	128,697	38	▲2,279	0.03	▲1.7
	扶助費	165,771	160,633	5,138	7,035	3.2	4.6
	公債費	79,469	77,934	1,535	120	2.0	0.2
	繰出金	68,531	70,317	▲1,786	421	▲2.5	0.6
	普通建設事業費	128,732	125,696	3,036	7,470	2.4	6.3
	うち補助事業費	59,209	62,506	▲3,297	8,438	▲5.3	15.6
	うち国直轄事業負担金	51	29	22	15	75.9	107.1
	うち単独事業費	69,472	63,161	6,311	▲983	10.0	▲1.5
	災害復旧事業費	10	3	7	▲14	233.3	▲82.4
	その他	278,346	276,266	2,080	▲5,366	0.8	▲1.9
合計	849,594	839,546	10,048	7,387	1.2	0.9	

(3) 過去の伸び率の推移

(単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市町村予算	▲1.2	0.6	4.1	2.0	0.5	0.9	1.2
地方財政計画	▲0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

2 予算の概要

(1) 予算規模

ア 平成30年度の県内市町村の普通会計当初予算の総額は8,495億9,400万円で、前年度比1.2%増(+100億4,800万円)となっています(国の地方財政計画の規模は、0.3%増)。

イ 前年度の当初予算を上回った市町村は18団体、下回った市町村は17団体となっています。(別紙一覧参照)

ウ 増減率の大きな市町村は、以下のとおりです。

① 増加

(単位:%)

	市町村名	増加率	主な理由
1	長野原町	54.8	ハッ場ダム関連周辺整備事業、新役場庁舎・住民総合センター整備事業による増
2	明和町	25.2	土地開発公社等の貸付金、基金積立金による増
3	板倉町	11.4	役場庁舎建設事業、広域防災情報伝達システム整備事業による増
4	沼田市	10.4	市役所庁舎等複合施設整備事業、(仮称)利南運動広場整備事業による増
5	川場村	10.3	村道道路改良事業、林道橋梁新設事業による増

② 減少

(単位:%)

	市町村名	減少率	主な理由
1	上野村	▲ 11.3	道の駅再整備事業、県営林道負担金事業の減
2	東吾妻町	▲ 10.3	役場庁舎建設事業、幼稚園施設整備事業の減
3	榛東村	▲ 9.2	屋外運動場整備事業の減
4	富岡市	▲ 8.9	基金積立金、市役所庁舎建設事業の減
5	南牧村	▲ 8.3	小規模特養老人施設建設事業の減

エ 増減額の大きな市町村は、以下のとおりです。

① 増加

(単位:百万円)

	市町村名	増加額	主な理由
1	長野原町	4,960	ハッ場ダム関連周辺整備事業、新役場庁舎・住民総合センター整備事業による増
2	伊勢崎市	3,278	最終処分場整備事業、文化会館管理運営事業による増
3	沼田市	2,452	市役所庁舎等複合施設整備事業、(仮称)利南運動広場整備事業による増
4	渋川市	1,883	公債費、小学校空調機器整備事業による増
5	明和町	1,213	土地開発公社等の貸付金、基金積立金による増

② 減少

(単位:百万円)

	市町村名	減少額	主な理由
1	前橋市	▲ 2,603	桃井小学校校舎等改築事業、日赤病院移転建設補助金の減
2	富岡市	▲ 2,330	基金積立金、市役所庁舎建設事業の減
3	東吾妻町	▲ 944	役場庁舎建設事業、幼稚園施設整備事業の減
4	榛東村	▲ 578	屋外運動場整備事業の減
5	安中市	▲ 452	国民健康保険特別会計繰出金の減

(2) 歳入の状況

- ア 市町村税は、2,988億5,700万円で、前年度比1.1%増を見込んでいます。(国の地方財政計画は0.9%増(政令市の税源移譲分を除いた率))
このうち、市町村民税は、法人分は輸送機器関連企業をはじめとする企業業績の増益見通しなどにより9.9%増、個人分は給与所得の増加などにより1.7%増を見込んでいます。
また、固定資産税は、固定資産の評価替えの影響などにより0.5%減を見込んでいます。
さらに、軽自動車税は、新税率が適用となる車両の増加などにより3.9%増(+2億700万円)を見込んでいます。
- イ 地方交付税は、1,052億円で、前年度比2.7%減を見込んでいます。(国の地方財政計画は2.0%減)
これは、税金などの増加による減少や合併算定替の段階的縮減に伴う減少によるものです。
なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税額は、1,323億5,800万円で、前年度比2.5%減となっています。
- ウ 地方債は、813億5,400万円で、前年度比5.1%増を見込んでいます。(国の地方財政計画は0.3%増)
これは、緊急防災・減災事業などの普通建設事業費に充当する地方債の増を見込んでいることによるものです。

(3) 歳出の状況

- ア 人件費は、1,287億3,500万円で、前年度比0.03%増となっています。
このうち、退職手当は、7.3%減となっています。
- イ 扶助費は、1,657億7,100万円で、社会保障関係経費の増加などにより前年度比3.2%増となっています。
- ウ 公債費は、794億6,900万円で、前年度比2.0%増となっています。
- エ 普通建設事業費は、1,287億3,200万円で、前年度比2.4%増となっています。
このうち、単独事業費は10.0%増となっている一方で、補助事業費が5.3%減となっています。

(4) 積立金の状況

積立額が取崩額を下回っており、平成30年度末の積立金残高は、前年度末の残高から382億2,800万円減少し、1,676億5,400万円となる見込みです。

(単位:百万円、%)

区分	30年度末 残高(見込) a	29年度末 残高(見込)※ b	増減見込額		増減率	
			29→30 (c=a-b)	28→29 (前年度同期)	29→30 (c/b)	28→29 (前年度同期)
積立金計	167,654	205,882	▲ 38,228	▲ 36,301	▲ 18.6	▲ 17.3
財政調整基金	86,383	111,637	▲ 25,254	▲ 30,164	▲ 22.6	▲ 25.0
減債基金	13,152	17,634	▲ 4,482	▲ 2,179	▲ 25.4	▲ 11.9
その他特定目的基金	68,119	76,611	▲ 8,492	▲ 3,958	▲ 11.1	▲ 5.5

※ 29年度末残高(見込)は、29年度末時点での実績見込による金額である。

(5) 積立金の使途

平成30年度における取崩額は480億3,200万円を見込んでおり、そのうち、平成30年度の財源不足を補うための取り崩し見込み額は、387億9,600万円、公共施設の老朽化対策等に関する事業のための取り崩し見込み額は、31億8,800万円となる見込みです。

(単位:百万円)

区分	30年度取崩見込額			cのうち	
	当初予算計上額 a	今後補正見込額 b	計(c=a+b)	財源対策分	老朽化対策分
積立金計(財調+減債+特目)	48,080	▲ 48	48,032	38,796	3,188

※ 財源対策分は財源不足を補うための取り崩し、老朽化対策分は公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策や予防保全に係る事業のための取り崩しを見込んでいる金額である。

別紙

平成30年度群馬県市町村普通会計当初予算比較

※ みどり市本予算編成後

(単位：百万円、%)

	H30 当初予算 (A)	H29 当初予算 (B)	対前年度比較	
			A - B (C)	C / B %
前橋市	143,333	145,936	▲ 2,603	▲ 1.8
高崎市	168,856	168,298	558	0.3
桐生市	44,827	44,800	27	0.1
伊勢崎市	77,375	74,097	3,278	4.4
太田市	78,730	77,688	1,042	1.3
沼田市	26,006	23,554	2,452	10.4
館林市	28,125	27,586	539	2.0
渋川市	35,195	33,312	1,883	5.7
藤岡市	26,343	26,521	▲ 178	▲ 0.7
富岡市	23,810	26,140	▲ 2,330	▲ 8.9
安中市	25,324	25,776	▲ 452	▲ 1.8
みどり市	19,620	19,656	▲ 36	▲ 0.2
榛東村	5,712	6,290	▲ 578	▲ 9.2
吉岡町	7,319	7,180	139	1.9
上野村	3,077	3,469	▲ 392	▲ 11.3
神流町	2,674	2,537	137	5.4
下仁田町	4,806	5,184	▲ 378	▲ 7.3
南牧村	1,990	2,170	▲ 180	▲ 8.3
甘楽町	4,846	5,084	▲ 238	▲ 4.7
中之条町	10,288	9,450	838	8.9
長野原町	14,018	9,058	4,960	54.8
嬭恋村	7,642	7,068	574	8.1
草津町	4,615	4,795	▲ 180	▲ 3.8
高山村	2,956	2,962	▲ 6	▲ 0.2
東吾妻町	8,228	9,172	▲ 944	▲ 10.3
片品村	4,132	4,213	▲ 81	▲ 1.9
川場村	2,879	2,610	269	10.3
昭和村	3,883	4,013	▲ 130	▲ 3.2
みなかみ町	13,860	14,140	▲ 280	▲ 2.0
玉村町	10,895	10,891	4	0.0
板倉町	6,545	5,876	669	11.4
明和町	6,019	4,806	1,213	25.2
千代田町	4,477	4,613	▲ 136	▲ 2.9
大泉町	12,732	12,187	545	4.5
邑楽町	8,457	8,414	43	0.5
市計	697,544	693,364	4,180	0.6
町村計	152,050	146,182	5,868	4.0
合計	849,594	839,546	10,048	1.2